

関門地域における公共施設の相互利用に関する調査研究： 施設の管理運営者の観点を中心として

北九州市立大学都市政策研究所准教授 宮下 量久

1. はじめに

わが国は人口減少時代に突入し、政府・地方自治体は厳しい財政運営を強いられている。戦後半世紀にわたり、政府は「国土の均衡ある発展」を目指して全国的な社会資本整備を推進してきたが、多くの公共施設は老朽化し、改修・建て替えの時期を迎えている。

下関市は「下関市公共施設マネジメントシステム」を構築し、市内の公共施設情報の一元化を図る取り組みをしている。また、北九州市は施設ごとに老朽化や利用状況をまとめた「公共施設白書」を昨年作成し、2015年度中に公共施設の「再配置計画」を策定する予定である。

各市町村は他の自治体もっている施設をすべてそろえる「フルセット主義」から脱却し、自治体同士で都市機能の相互補完を深めることで、効率的かつ効果的な財政運営を進める必要がある。そのような中で、総務省は地方中枢拠点都市の新たな広域連携モデル構築事業として、北九州市・下関市を選定した。すでに、関門地域では高齢者の公共施設の相互利用や関門景観条例の制定など、都市間連携を促すための先駆的取り組みが行われてきた。これらの取り組みを踏まえて、南（2013）、南（2014）などでは、関門地域における広域連携の市民意識調査を実施した結果、下関市民と北九州市民では関門連携の必要性や連携すべき市町村に差異があることなどを明らかにしている。ただし、関門地域における公共施設の相互利用の状況について、先行研究では十分に検証されていない¹。

そこで本稿では、下関市と北九州市における公共施設の実態を把握したうえで、公共施設の相互利用の促進に向けた関門連携のあり方を検討する。具体的には、各施設の担当課などから入手したデータ、各施設の管理運営者へのアンケート調査などから分析を試みる。また、関門地域における公共施設の利用者の観点も踏まえて相互利用の実態を複眼的に分析するために、『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』（北九州市立大学都市政策研究所、2015）で収集・活用したデータの一部を用いる。

本稿の構成は以下のとおりである。2節では、『国勢調査報告』における直近の通勤・通学データを整理し、関門地域における両市民の日常的な移動状況等の実態を把握する。3節では、公共施設の相互利用の状況を把握するために、各施設の担当課などから入手したデータを概観する。4節では、関門地域の公共施設の相互利用を行う施設管理運営者を対象にアンケート調査した結果をまとめる。最後に、公共施設の相互利用促進に向けて取り組むべき課題を整理し、公共施設の相互利用を通じた関門連携のあり方を検討する。

2. 関門地域における市民の移動状況の実態

(1) 関門地域の通勤・通学状況

表 2-1 は北九州市から下関市への通勤・通学者を示している。2010 年では、北九州市から下関市への通勤者数が 3,018 人、通学者が 399 人である。また、通勤率は 0.7%、通学率は 0.8%である。2005 年から 2010 年にかけて、通勤・通学の傾向に大きな変化はない。

表 2-2 は下関市から北九州市への通勤・通学者を示している。2010 年では、下関市から北九州市への通勤者数が 4,944 人、通学者が 1,112 人である。また、通勤率は 3.9%、通学率は 8.9%である。北九州市と同様に、2005 年から 2010 年にかけて、通勤・通学の傾向に大きな変化はない。

つまり、関門地域では通勤・通学者が 9,400 人ほど日常的に往来しており、下関市から北九州市への通勤・通学者が多いことがわかる。

表 2-1 北九州市から下関市への通勤・通学者

	2005年	2010年
通勤者数(人)	3,473	3,018
通学者数(人)	378	399
通勤通学者数(人)	3,851	3,417
通勤率(%)	0.8	0.7
通学率(%)	0.7	0.8

データ出所：『国勢調査報告』

表 2-2 下関市から北九州市への通勤・通学者

	2005年	2010年
通勤者数(人)	4,942	4,944
通学者数(人)	1,193	1,112
通勤通学者数(人)	6,135	6,056
通勤率(%)	3.6	3.9
通学率(%)	8.3	8.9

データ出所：『国勢調査報告』

(2) 関門地域における都市圏域

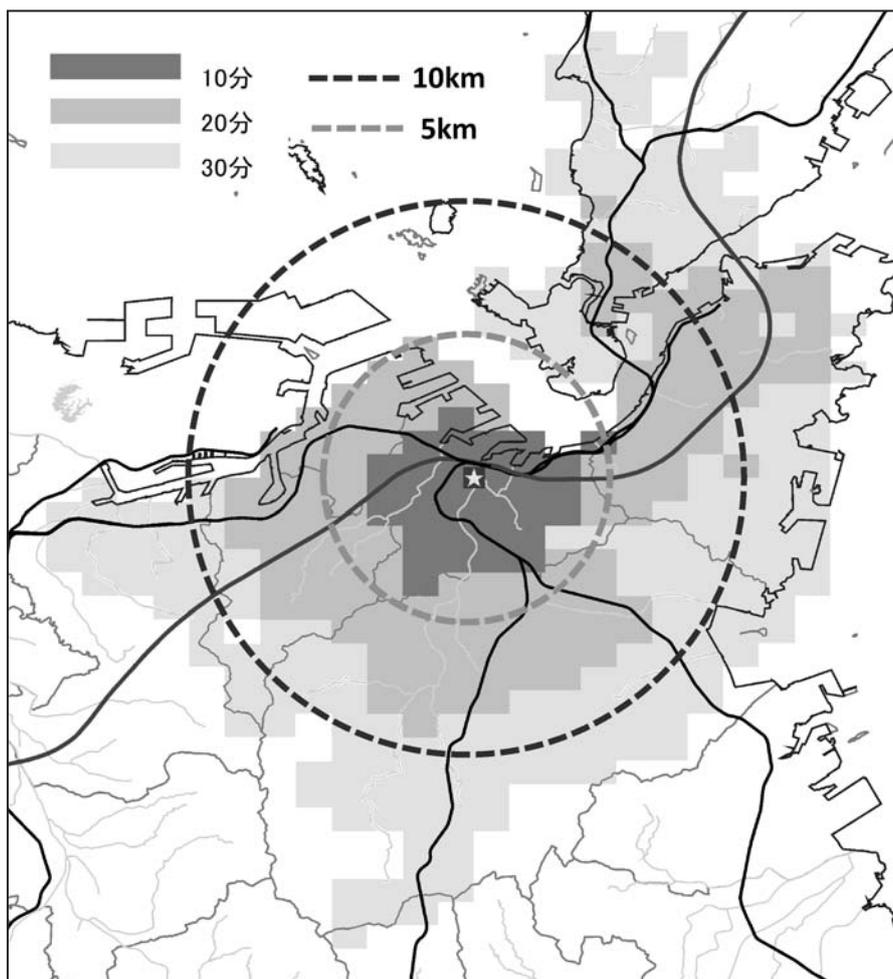
図 2-1 は、国土交通省総合政策局総務課(総合交通分析体系担当)から全国総合交通分析システム(以下、NITAS) ver2.2 [第 2 版]を借用して、北九州市立中央図書館から自動車を主に利用した場合で移動できる 30 分圏域を示している²。

北九州市立中央図書館 30 分圏では、10 分圏が半径 5m 内にあり、20 分圏は下関市本庁所管地域まで伸びていることがわかる。また、30 分圏は半径 10km を超えており、下関市の彦島地域や山陰地域まで広がっている³。

さらに、表 2-3 は北九州市立中央図書館 30 分圏の人口と世帯数を表している。10 分圏で

は人口総数が約 20 万人、世帯数は約 10 万世帯である。20 分圏域では人口総数が約 57 万人であり、10 分圏から約 37 万人増えている。20 分圏域の世帯数は約 26 万世帯であり、10 分圏から約 16 万世帯増えている。30 分圏域では人口総数が約 87 万人であり、20 分圏から約 30 万人増えている。30 分圏域の世帯数は約 38 万世帯であり、20 分圏から約 12 万世帯増えている⁴。

図 2-1 北九州市立中央図書館 30 分圏



出所：NITAS ver2.2 [第 2 版]より作成

表 2-3 北九州市立中央図書館 30 分圏の人口と世帯数

指標	10分圏	20分圏	20分圏増加数	30分圏	30分圏増加数
人口(人)女	105,905	305,400	199,495	462,302	156,902
人口(人)男	93,671	268,829	175,158	407,060	138,231
人口(人)総数	199,576	574,229	374,653	869,362	295,133
世帯総数(世帯)	97,480	260,608	163,128	384,313	123,705

出所：NITAS ver2.2 [第 2 版]より作成

3. 関門地域における公共施設の相互利用の現状

(1) 調査対象施設

公共施設の相互利用データの入手可能性を考慮し、下関市・北九州市における公共施設の相互利用事業に該当する施設を分析対象とする。4節の「公共施設の指定管理者への実態調査」でも、分析対象は同様とする。なお、公共施設の相互利用事業は表 3-1 の通りである。

表 3-1 関門地域の公共施設の相互利用事業の一覧

	下関市	北九州市
到津の森公園と海響館との連携	観光交流部 観光施設課	建設局公園管理課
<p>(概要)</p> <p>平成22年度から下関市の水族館「海響館」と北九州市の動物園「到津の森公園」の両施設サポーター制度に特典を設け、動物サポーターは両施設を割引料金で入場できるようにしている。また、両施設に「インフォメーションコーナー」を設置し、相互にイベント情報などの提供を行っている。</p>		
北九州市、下関市図書館等広域利用	教育委員会教育部 図書館政策課	教育委員会 中央図書館
<p>(概要)</p> <p>平成15年4月より、北九州・下関両市の居住者が、双方の図書館等で貸出利用ができるようにすることで両市の一層の交流を図っている。</p>		
こども文化パスポート事業	教育委員会教育部 文化財保護課	教育委員会企画課
<p>(概要)</p> <p>地域の歴史・文化・自然に接することにより、豊かな心を育むとともに親子のふれあう機会を増やすことを目的として、夏休み期間中を中心に文化施設等に無料または一部割引で入場できるなど施設で特典が受けられるパスポートを3歳以上中学生以下の子どもにも配布している。平成15年度に、北九州市制40周年記念事業として始めたもので、第8回両市長会談合意に基づいて、平成17年度に下関市の施設を追加した。現在は、北九州市、下関市、長門市、北九州都市圏広域行政推進協議会の共同事業となっている。</p>		
北九州市立美術館と下関市立美術館の連携	教育委員会教育部 美術館	市民文化スポーツ局 美術館
<p>(概要)</p> <p>平成4年から北九州市立美術館友の会と下関市立美術館友の会が連携し、相互に会員証を提示すると両館の展覧会を無料や割引料金で観覧できるサービスを共有することにより、北九州市民と下関市民の文化交流を促進するとともに、それぞれの会員拡大及び地域文化の振興を図っている。</p>		
高齢者の公共施設相互利用	福祉部 いきいき支援課	保健福祉局 高齢者支援課
<p>(概要)</p> <p>平成15年6月1日から、両市の満65歳以上の高齢者は市立の教養文化施設等を無料もしくは割引で相互利用できる。年齢等の確認については、「介護保険被保険者証（下関市）」と「年長者施設利用証（北九州市）」で行っている。</p> <p>※ 平成25年4月時点での施設数 下関市：10施設、北九州市：27施設</p>		

(2) 調査方法

北九州市および下関市における公共施設の相互利用事業を行う施設の担当課に対して、当該公共施設の相互利用データの有無および本調査研究への利用可能性を確認したうえで、データ提供を依頼した。その結果、「到津の森公園と海響館との連携」、「北九州市、下関市図書館等広域利用」、「北九州市立美術館と下関市立美術館の連携」、「高齢者の公共施設相互利用」(北九州市のみ)について公共施設の相互利用データを入手することができた。

(3) 調査結果

到津の森公園と海響館との連携

表 3-2 は、到津の森公園と海響館の相互利用状況をまとめたものである。なお、海響館サポーター利用者数の全員が下関市民ではない。それと同様に、到津の森公園サポーター利用者数の全員が北九州市民ではない。というのも、海響館サポーターは下関市民以外でも加入でき、到津の森公園サポーターは北九州市民以外でも加入できるからである。また、海響館サポーターおよび到津の森公園サポーターの各施設利用者に対して、下関市民もしくは北九州市民かどうかの確認を各施設の窓口では行っていない。ただ、海響館サポーター利用者数の多くが下関市民、到津の森公園サポーターの多くが北九州市民であると思われる。これらの点に留意して表 3-2 について考察する。

まず、到津の森公園における海響館サポーターの利用者数は平成 25 年度で 1,716 人であり、全利用者の 377,009 人うち 0.45%になる。平成 22 年度の連携事業開始から利用者数や全利用者に占める割合の推移に大きな変化はない。

一方で、海響館における到津の森公園サポーターの利用者数は平成 25 年度で 140 人であり、全利用者の 689,700 人うち 0.02%になる。到津の森公園と同様に、平成 22 年度の連携事業開始から利用者数や全利用者に占める割合の推移に大きな変化はない。

両施設のサポーター数の違いなどに留意する必要があるものの、海響館サポーターによる到津の森公園の利用者数のほうが到津の森公園サポーターによる海響館の利用者数よりも多い傾向が続いている。また、到津の森公園と海響館は関門地域の観光施設において動物園と水族館という機能を相互補完しているが、両施設のサポーター数の相互利用状況が顕著に多いとはいえないだろう⁵。

表 3-2 到津の森公園と海響館の相互利用状況

	到津の森公園 (海響館サポーター利用者数)	海響館 (到津の森公園サポーター利用者数)
平成22年度	1,348人 (0.38%)	185人 (0.02%)
平成23年度	1,767人 (0.50%)	220人 (0.03%)
平成24年度	1,733人 (0.46%)	212人 (0.03%)
平成25年度	1,716人 (0.45%)	140人 (0.02%)

	到津の森公園 全利用者数(人)	海響館 全利用者数(人)
平成22年度	350,698	824,796
平成23年度	349,315	708,148
平成24年度	372,731	700,657
平成25年度	377,009	689,700

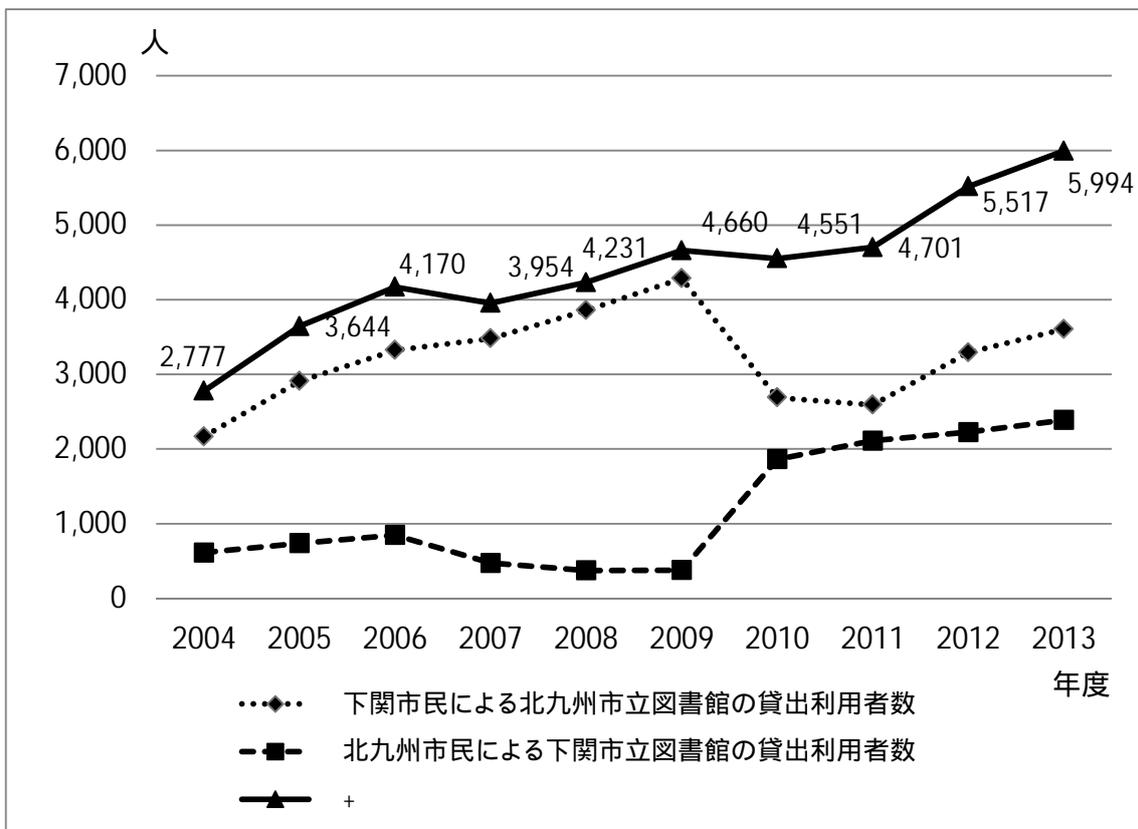
注：括弧の数値は海響館サポーター利用者数・到津の森公園サポーター利用者数の各施設における全利用者数に対する割合を指す。

データ出所：北九州市建設局公園緑地部公園管理課

北九州市、下関市図書館等広域利用

図 3-1 は、下関市民と北九州市民による図書館の相互利用状況を示している。2013 年度における下関市民による北九州市立図書館の貸出利用者数と北九州市民による下関市立図書館の貸出利用者数の合計は 5,994 人であり、2004 年度の相互利用者数（2,777 人）から 2 倍以上増加している。また、下関市民による北九州市立図書館の貸出利用者数は 3,605 人、北九州市民による下関市立図書館の貸出利用者数は 2,389 人であり、前者が後者を上回る傾向が続いている。2010 年度に、下関市民による北九州市立図書館の貸出利用者数が減少し、北九州市民による下関市立図書館の貸出利用者数が増加した理由は、下関市立中央図書館が複合施設 DREAM SHIP に新設されたことが影響していると思われる。

なお 2013 年度、下関市立図書館の全利用者のうち北九州市民の利用割合は約 0.6%、北九州市立図書館の全利用者のうち下関市民の利用割合は約 0.4%であった。



データ出所：『北九州市の図書館（年報）』各年度

図 3-1 下関市民と北九州市民による図書館の相互利用状況

表 3-3 北九州市立美術館と下関市立美術館の相互利用状況

年度	北九州市立美術館 利用者数	うち下関市立美術館 友の会会員	下関市立美術館 利用者数	うち北九州市立美術館 友の会会員
2009	337,674		68,403	
2010	428,783	357 (0.08%)	80,989	246 (0.30%)
2011	189,623	219 (0.12%)	68,635	174 (0.25%)
2012	262,267	291 (0.11%)	57,832	122 (0.21%)
2013	363,190	282 (0.08%)	59,628	176 (0.30%)

注：数字は利用者数を表し、括弧の数値は下関市立美術館友の会会員・北九州市立美術館友の会会員の人数の全利用者に対する割合を指す。

データ出所：北九州市立美術館普及課

北九州市立美術館と下関市立美術館の連携

表 3-3 は、北九州市立美術館と下関市立美術館の相互利用状況を表している。なお、下関市立美術館友の会の全会員が必ずしも下関市民であるわけではない。それと同様に、北九州市立美術館友の会の全会員が必ずしも北九州市民であるわけではない。というのも、下関市立美術館友の会に下関市民以外でも加入でき、北九州市立美術館友の会に北九州市民以外でも加入できるからである。ただ、下関市立美術館友の会会員の多くが下関市民、北九州市立美術館友の会会員の多くが北九州市民であると思われる。これらの点に留意して表 3-3 について考察する。

2013 年度、北九州市立美術館利用者数（363,190 人）のうち下関市立美術館友の会会員は 282 人で、その割合は 0.08% である。また、下関市立美術館利用者数（59,628 人）のうち北九州市立美術館友の会会員は 176 人であり、その割合は 0.3% である。友の会会員数の違い等に留意する必要があるが、下関市立美術館友の会の会員による北九州市立美術館利用者数が北九州市立美術館友の会の会員による下関市立美術館利用者数を上回る傾向が近年続いている。データ入手可能であった 2010 年度から 2013 年度では、両市の美術館における相互利用の状況に大きな変化はない。

高齢者による公共施設相互利用

表 3-4 は、北九州市の各施設における高齢者による公共施設相互利用状況を度数分布表にまとめたものである。北九州市民における年長者施設利用証を持つ利用率で 1% 未満の施設が 8 施設、5% 以上の施設は 6 施設である。また、北九州市民における年長者施設利用証を持つ利用率の最大値は 36%、最小値は 0%、平均値は 4.6% である。高齢者の相互利用対象施設では、北九州市民の高齢者の利用度に顕著な差がある。一方で、下関市民における介護保険被保険者証を持つ利用率で 1% 未満の施設が 20 施設であった。最大値でも 1.9% であり、下関市民の高齢者は北九州市の相互利用対象施設をあまり利用していないといえる。

表 3-4 高齢者による公共施設相互利用状況

区分	北九州市民における 年長者施設利用証を持つ利用率	下関市民における 介護保険被保険者証を持つ利用率
1% 未満	8	20
1% 以上 2% 未満	3	1
2% 以上 3% 未満	2	0
3% 以上 4% 未満	1	0
4% 以上 5% 未満	1	0
5% 以上	6	0
最大値	36.0%	1.9%
最小値	0.0%	0.0%
平均値	4.6%	0.1%

注：データ入手可能であった施設のみを対象にしている。

データ出所：北九州市および本稿のアンケート調査結果

(4) 小括

本節では、北九州市および下関市における公共施設の相互利用事業を行う施設の担当課から入手したデータから、関門地域における公共施設の相互利用を概観した。本節の調査分析から得られた結果は下記のとおりである。

海響館サポーターによる到津の森公園の利用者数のほうが到津の森公園サポーターによる海響館の利用者数よりも多い傾向が続いている。また、到津の森公園と海響館は関門地域の観光施設において動物園と水族館という機能を相互補完しているが、両施設のサポーター数の相互利用状況が顕著に多いとはいえない。

2013 年度における下関市民による北九州市立図書館の貸出利用者数と北九州市民による下関市立図書館の貸出利用者数の合計は 5,994 人であり、2004 年度の相互利用者数(2,777 人) から 2 倍以上増加している。また、下関市民による北九州市立図書館の貸出利用者数は 3,605 人、北九州市民による下関市立図書館の貸出利用者数は 2,389 人であり、前者が後者を上回る傾向が続いている。

下関市立美術館友の会の会員による北九州市立美術館利用者数が北九州市立美術館友の会の会員による下関市立美術館利用者数を上回る傾向が近年続いている。

高齢者の相互利用対象施設では、北九州市民の高齢者の利用度に顕著な差がある。一方で、下関市民の高齢者は北九州市の相互利用対象施設をあまり利用していないといえる。

4. 公共施設の運営管理者への実態調査

(1) 調査対象施設

下関市および北九州市における公共施設の相互利用事業を行う施設の担当課・指定管理者に対してアンケート調査を行い、公共施設の管理運営面の実態や課題などを分析・検討する。アンケート調査対象は関門地域の相互利用事業を行う下記の施設である。

- ・海響館、到津の森公園
- ・下関市および北九州市の各図書館
- ・下関市および北九州市の各美術館
- ・こども文化パスポート事業対象施設
- ・高齢者の公共施設相互利用対象施設

(2) 調査方法

2014年12月から2015年1月にかけて、上記の調査対象施設の担当課・指定管理者等にメールおよびFAXにて、アンケート調査票（章末参考資料）を送付した。本調査の実施概要は表4-1のとおりである。

なお、関門地域における公共施設の利用者の観点も踏まえて相互利用の実態を複眼的に分析するために、『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』（北九州市立大学都市政策研究所、2015）で収集・活用したデータの一部も用いる⁶。

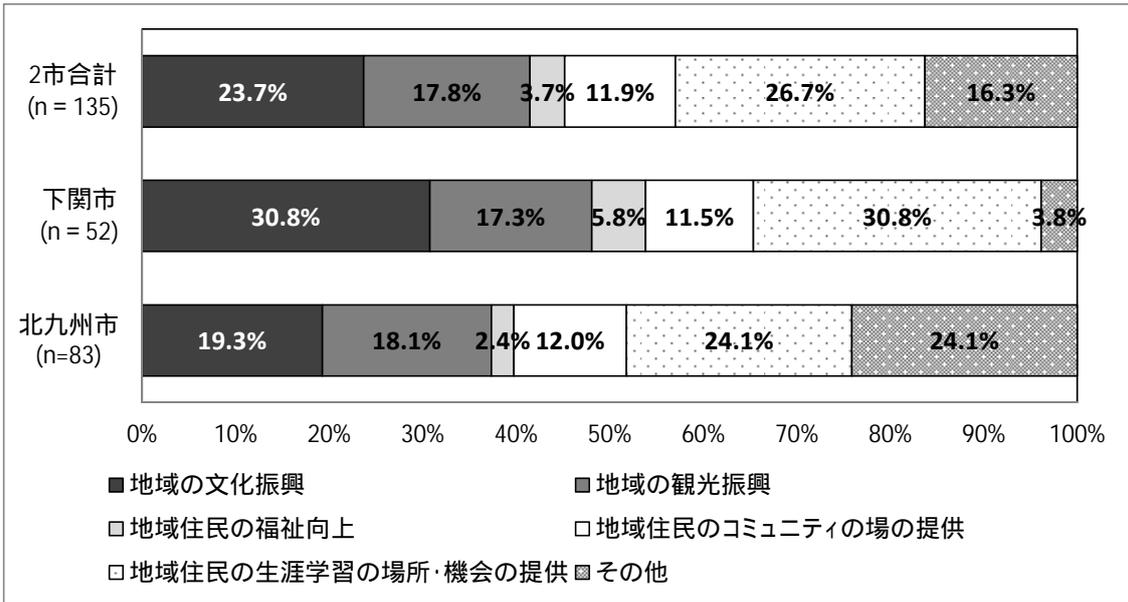
表 4-1 アンケート調査の実施概要

調査方法	アンケート調査
実施期間	2014年12月1日～2015年1月22日
調査票配布数	83（下関市内施設：27、北九州市内施設：56）
回答率	94%（下関市内施設：96%、北九州市内施設：93%）

(3) 調査結果

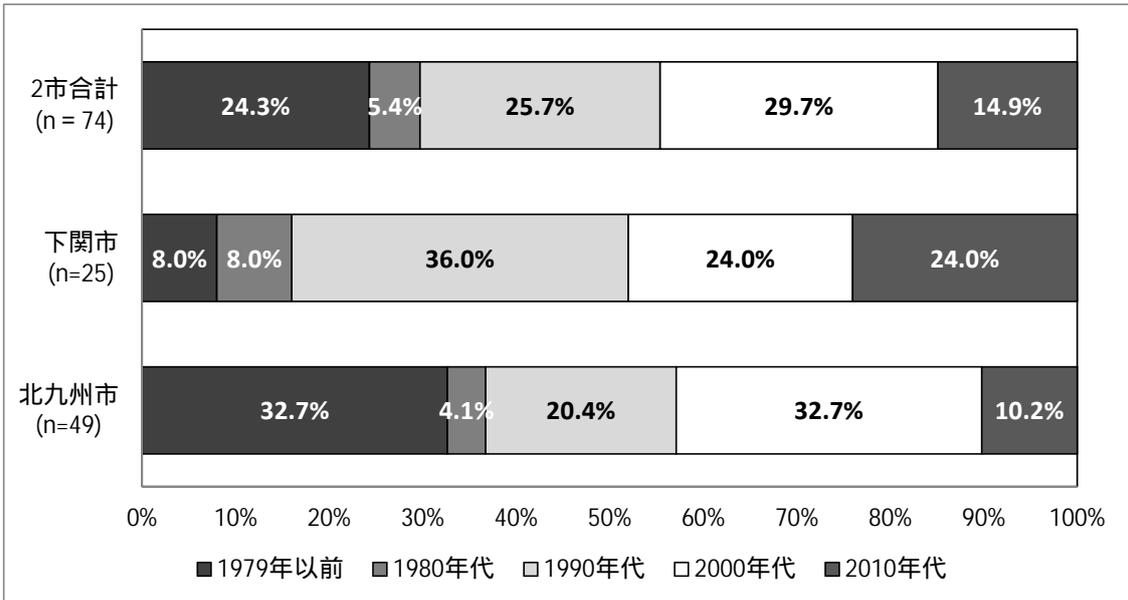
① 公共施設の属性

図4-1は、関門地域の相互利用事業を行う各施設の設置目的をまとめたものである。「設置目的について該当するものを教えてください（複数回答可）」という問いに対して、「地域住民の生涯学習の場所・機会の提供」との回答が26.7%で最多である。次いで、「地域の文化振興」との回答が23.7%に上る。なお、北九州市では「その他」という回答が多かった。これには「青少年の指導者の研修、青少年の宿泊研修その他により青少年の健全な育成を図る」、「市民の方々が自然とのふれあいを通じて“こころ”と“からだ”の健康づくりに資することを目的としている」などの具体的な内容が記述されていた。



注：複数回答可として調査を実施したため、回答数よりも多い合計値になっている。

図 4-1 関門地域の相互利用事業を行う各施設の設置目的

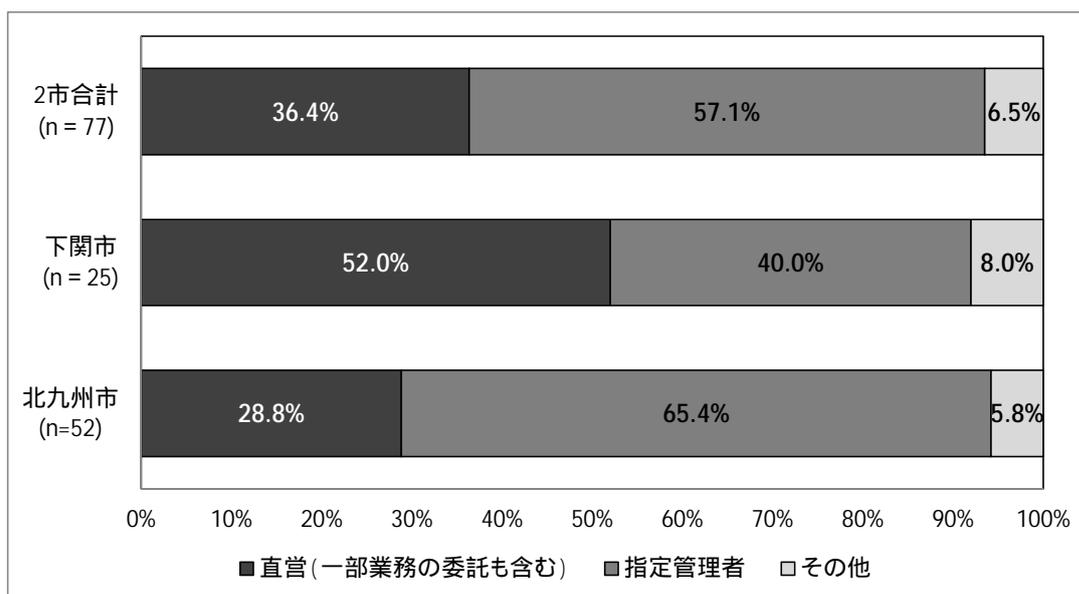


注 1：回答に不明な施設があったため、回答数よりも少ない合計値になっている。

注 2：建設年度と改修年度の記載があった場合、改修年度を採用している。

図 4-2 関門地域の相互利用事業を行う各施設の建設年度

図 4-2 は、関門地域の相互利用事業を行う各施設の建設年度（改修含む）をまとめたものである。2市合計では「2000年代」の建設（改修含む）が29.7%で最多である。ただし、下関市と北九州市では公共施設の建設年度（改修含む）に差異がある。下関市では「1990年代」の建設（改修含む）が36%で最多であるが、北九州市では「1979年以前」、「2000年代」の建設（改修含む）が32.7%で最多である。なお、下関市における施設建設からの経過年度（改修含む）の平均値は16.2年であり、北九州市における施設建設からの経過年度（改修含む）の平均値は26.5年であった。



注：下関市の回答に不明な施設があったため、回答数よりも少ない合計値になっている。

図 4-3 関門地域の相互利用事業を行う公共施設の運営形態

図 4-3 は、関門地域の相互利用事業を行う公共施設の運営形態を示している。関門地域の相互利用事業を行う公共施設のうち 57.1%が「指定管理者」である。ただし、下関市と北九州市では公共施設の運営形態に差異がある。下関市の公共施設では直営（一部業務の委託も含む）が52%で最多であり、北九州市の公共施設では「指定管理者」が65.4%で最多であった。特に、北九州市では中央図書館以外の図書館は指定管理者による運営であったが、下関市では中央図書館以外の図書館は市による直営（一部業務の委託も含む）であった。なお、下関市中央図書館は平成27年度4月より市の直営となる。

「その他」の運営形態には、つしま自然館（下関市）で「市が県の指定管理者」、鳥山民俗資料館（下関市）で「鳥山民俗資料館については教育委員会の直営であるが、施設全体（川棚温泉交流センター）の維持管理については指定管理を行う複合施設」、火野葦平資料館（北九州市）で「火野葦平資料の会への委託（ボランティア）」、皿倉山ケーブルカーで「株式会社」などの回答があった。

表 4-2 は、関門地域の相互利用事業を行う各施設の運営期間を形態別にまとめたものである。関門地域の相互利用事業を行う公共施設のうち「直営（一部業務の委託も含む）」による期間の平均は、下関市で 26.1 年、北九州市で 21.1 年である。さらに、「指定管理者」の運営期間の平均は、下関市で 6.1 年、北九州市で 7.8 年である。なお、「その他」の運営期間の平均では、下関市で 8 年、北九州市で 34 年である。北九州市では、皿倉山ケーブルカーが 57 年、火野葦平資料館が 29 年、前述の形態で長期に運営されている。

表 4-2 関門地域の相互利用事業を行う各施設の運営期間（形態別）

	下関市	北九州市	2市合計
直営（一部業務の委託も含む）	26.1 (13)	21.1 (15)	23.6 (28)
指定管理者	6.1 (10)	7.8 (34)	7.0 (44)
その他	8.0 (2)	34.0 (3)	21.0 (5)

注 1：上段は運営期間の平均年数を表す。下段括弧内は該当施設数を表す。

注 2：未回答の施設は除いている。

表 4-3 は、関門地域の相互利用事業を行う各施設の利用者数（平成 25 年度実績）について、1 日平均利用者数の上位 5 施設をまとめたものである。下関市では、「下関市立しものせき水族館海響館」の利用者が年間約 69 万人で最多である。同施設の 1 日平均利用者数は約 1,890 人に上る。次いで、「中央図書館」を年間約 25 万人が利用しており、1 日平均利用者数は約 721 人である。北九州市では、「北九州市立子どもの館」の利用者が年間約 79 万人であり、利用者数は両市の施設で最多である。同施設の 1 日平均利用者数は約 2,459 人に上る。次いで、「北九州市立自然史・歴史博物館（いのちのたび博物館）」を年間約 62 万人が利用しており、1 日平均利用者数は 1,759 人である。両市の人口等の地域特性の違いに留意する必要があるが、北九州市に利用者の多い施設があると思われる。

表 4-3 関門地域の相互利用事業を行う各施設の利用者数（上位 5 施設）

No.	施設名	年間利用者数 (人)	年間稼働日数 (日)	1日平均利用者数 (人)
1	下関市立しものせき水族館海響館	689,700	365	1,889.6
2	中央図書館	250,115	347	720.8
3	下関市ふれあい健康ランド	106,740	303	352.3
4	海峡ゆめタワー	94,346	364	259.2
5	リフレッシュパーク豊浦	82,093	357	230.0

No.	施設名	年間利用者数 (人)	年間稼働日数 (日)	1日平均利用者数 (人)
1	北九州市立子どもの館	789,184	321	2,458.5
2	北九州市立自然史・歴史博物館（いのちのたび博物館）	622,701	354	1,759.0
3	関門海峡ミュージアム	471,016	360	1,308.4
4	中央図書館	371,938	290	1,282.5
5	響灘緑地	381,449	315	1,210.9

公共施設の運営実態

図 4-4 は、関門地域の相互利用事業を行う各施設への交通手段をまとめたものである。「貴施設における利用者の多くが主に使用する交通手段は何ですか」との質問に対して、2市合計で「自家用車」との回答が 53.8% で最多である。次いで、「公共交通」との回答は 28.2% に上る。これらの結果に両市で大きな違いはない。なお、北九州市では「徒歩」との回答が約 10% あるが、全図書館が自家用車等の回答と合わせて、「徒歩」にも回答している影響が大きいと思われる。

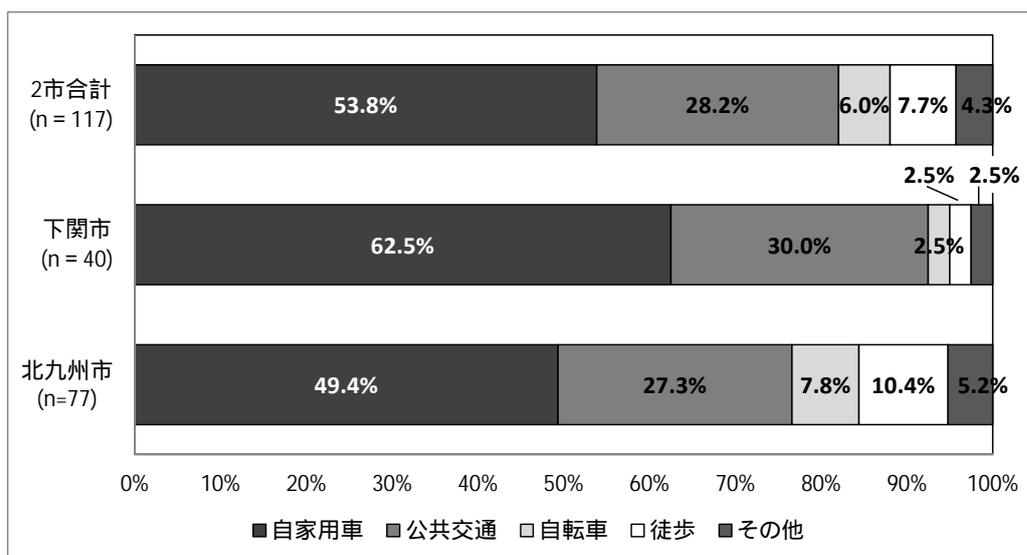


図 4-4 関門地域の相互利用事業を行う各施設への交通手段

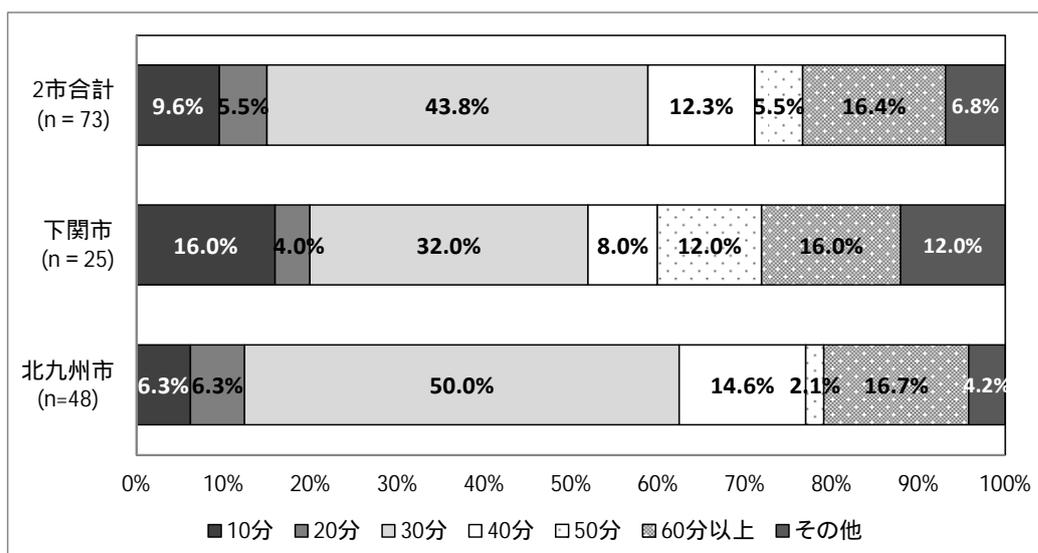


図 4-5 関門地域の相互利用事業を行う各施設へのアクセス時間

図 4-5 は、関門地域の相互利用事業を行う各施設へのアクセス時間をまとめたものである。「自宅からどれくらいの時間をかけて、貴施設にいられていると思いますか」との質問に対して、2 市合計で「30 分」との回答が 43.8%で最多である。次いで、「60 分以上」との回答は 16.4%に上る。下関市では、菊川図書館、豊浦図書館、豊田図書館などが「10 分」との回答をしており、その回答割合が 16%に上っている。なお、その他には「多様」、「不明」などの回答があった。

表 4-4 と表 4-5 は、関門地域の相互利用事業を行う各施設に最も遠くからきた利用者の居住地について下関市と北九州市でまとめたものである。「貴施設の利用者のうち、最も遠くから来られている方は、どこにお住まいだと思いますか」との質問に対して、下関市の施設では市内との回答が 6 施設、北九州市内との回答が 8 施設、「福岡市」との回答が 9 施設であった。図書館などの日常的に使用される施設は市内または関門地域を回答し、美術館や博物館などの観光施設は海外を含めて遠方の回答をしている。

北九州市の施設では市内との回答が 3 施設、下関市内との回答が 3 施設、「福岡市」との回答が 7 施設であった。北九州市内の施設は下関市と比べると「東京都」や「海外」などの回答が多い。

表 4-4 最も遠くからきた利用者の居住地（下関市）

施設名	下関市	北九州市	苅田町など 福岡県内	その他
豊北図書室	彦島地域			
豊浦図書館	彦島地域	北九州市		
下関市ふれあい健康ランド	旧豊田町	門司区		
中央図書館	合併前自治体 (旧豊北町)	北九州市		
長府図書館	合併前自治体 (旧豊北町)	北九州市		
彦島図書館	合併前自治体 (旧豊北町)	北九州市		
豊田湖畔公園		戸畑区		
菊川図書館		北九州市		
豊田図書館		北九州市		
下関市リサイクルプラザ			福岡市	山口市
太翔館(下関市立豊北歴史民俗資料館)			福岡市	旧下関地域および関門地域
リフレッシュパーク豊浦			福岡市	帰省客では関東、関西からもあり
重要文化財旧下関英国領事館			福岡市	観光エリアの中に立地するため、遠方からの観光客多数来館あり
下関市立しものせき水族館海響館			福岡市	
下関市烏山民俗資料館			福岡市	
豊田ホテルの里ミュージアム			福岡市	
長府庭園			福岡市	
長府毛利邸			福岡市	
つノしま自然館				北海道
下関市立近代先人顕彰館 (田中絹代ぶんか館)				日本全国各地から来館している。遠方は北海道
下関市立考古博物館				栃木県
下関市立長府博物館				全国各地
下関市立東行記念館				全国各地
下関市立美術館				所蔵品展の来館者調査では、沖縄から北海道まで全国から来館者あり
土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム				海外(中国、韓国、アメリカ合衆国等)
海峡ゆめタワー				海外

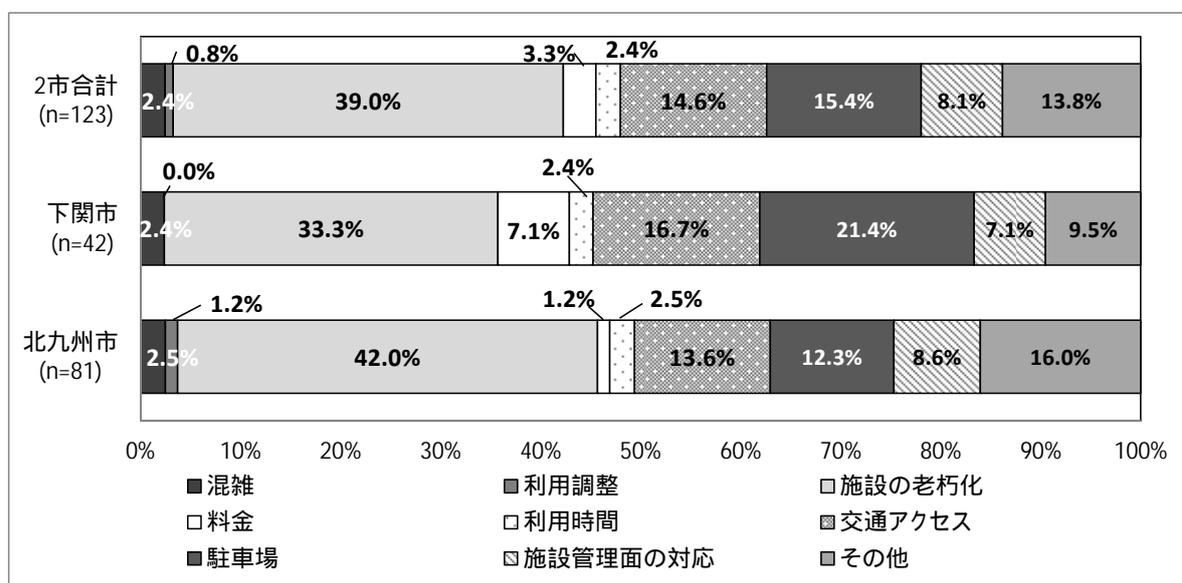
表 4-5 最も遠くからきた利用者の居住地（北九州市）

施設名	北九州市	下関市	苅田町など 福岡県内	その他
北九州イノベーションギャラリー	小倉北区、 八幡東区			
ゼンリン地図の資料館	北九州市			
北九州市立文学館	八幡西区	「本庁所管」 地域	福岡市	
北九州市立夜宮青少年センター		「本庁所管」 地域		
北九州市立児童文化科学館		下関市	福岡市	長崎市、島根県、大分県の団体利用あり (平成25年度～現在)
北九州市立介護実習・普及センター (福祉用具プラザ北九州)			行橋市 遠賀町	
小倉城庭園			福岡市	
かぐめよし少年自然の家			福岡市	
北九州市立畑キャンプセンター			福岡市	
水環境館			福岡市	
北九州市環境ミュージアム			福岡市	
北九州穴生ドーム			中間市	全国大会等での利用者を含めず、月に 1、2回程度、定期的に個人利用している 者を対象とした
北九州市立美術館				全国
北九州市立自然史・歴史博物館 (いのちのたび博物館)				主に西日本全域
門司電気通信レトロ館				県外・外国等、観光の入館者を含め特定する のは難しい
旧大連航路上屋				観光施設のため全国及び海外(中国・台 湾・韓国等)からの利用者も多い
関門海峡ミュージアム(指定管理者本部を含む)				海外
九州鉄道記念館				海外
旧門司三井倶楽部				海外
旧大阪商船(わたせせいぞうギャラリー)				海外
門司港レトロ展望室				海外
北九州交通公園				大牟田市
北九州市漫画ミュージアム				東京都
火野葦平旧居「河伯洞」				日本全国、北海道からの訪問もある
北九州市立松本清張記念館				県外(東京)
北九州市響灘ビオトープ				東京都
火野葦平資料館				全国各地
北九州市エコタウンセンター				海外(セネガル、イラク等)
北九州市立長崎街道木屋瀬宿記念館				埼玉、千葉、東京
もじ少年自然の家				福島県
北九州市立玄海青年の家				千葉県などの関東圏
足立青少年の家				東京都(確認できる範囲で)
平尾台自然の郷				市外(アンケートより)
白野江植物公園				海外
到津の森公園				東京都、海外
山田緑地				九州外(アンケートより)
北九州市ほたる館				海外:韓国、香港
香月・黒川ほたる館				海外:韓国
響灘緑地				東京都(アンケートより)
熱帯生態園				東京都(アンケートより)
ひびき動物ワールド				福岡・山口県外
平尾台自然観察センター				県外からの利用者も一定数存在する
北九州市立子どもの館				千葉県
北九州市立総合農事センター				タイ
北九州市門司麦酒煉瓦館				観光施設の為、遠方からのご来場も少な くなく、平成25年度は北海道からのご来 場が把握している最も遠方の方でした。
皿倉山ケーブルカー				台湾、香港、韓国、他国内各地
中央図書館				不明
門司図書館				不明
若松図書館				不明
八幡図書館				不明
戸畑図書館				不明

図 4-6 は、関門地域の相互利用事業を行う各施設の課題をまとめたものである。「貴施設に課題があるとすれば何ですか（複数回答可）」との質問に対して、2 市合計では「施設の老朽化」との回答が 39% となり最多である。次いで、「駐車場」との回答が 15.4% に上る。施設運営というソフト面ではなく、施設整備のハード面を課題に挙げる施設が多いことがわかる。2 市それぞれの回答では、「施設の老朽化」が第一の課題であることに変わりはない。

ただ、下関市の施設では「駐車場」の回答が 21.4% に上る。北九州市の施設では「駐車場」の回答が 12.3% に止まり、「交通アクセス」（13.6%）の回答が「施設の老朽化」、「その他」に次いで多い。また、北九州市で「施設の老朽化」の回答が下関市よりも多い理由には、図 4-2 「関門地域における公共施設の相互利用事業を行う各施設の建設年度」において、1979 年以前に建設（改修）された施設が 3 割を超え、下関市よりも多かったことなどが考えられる。

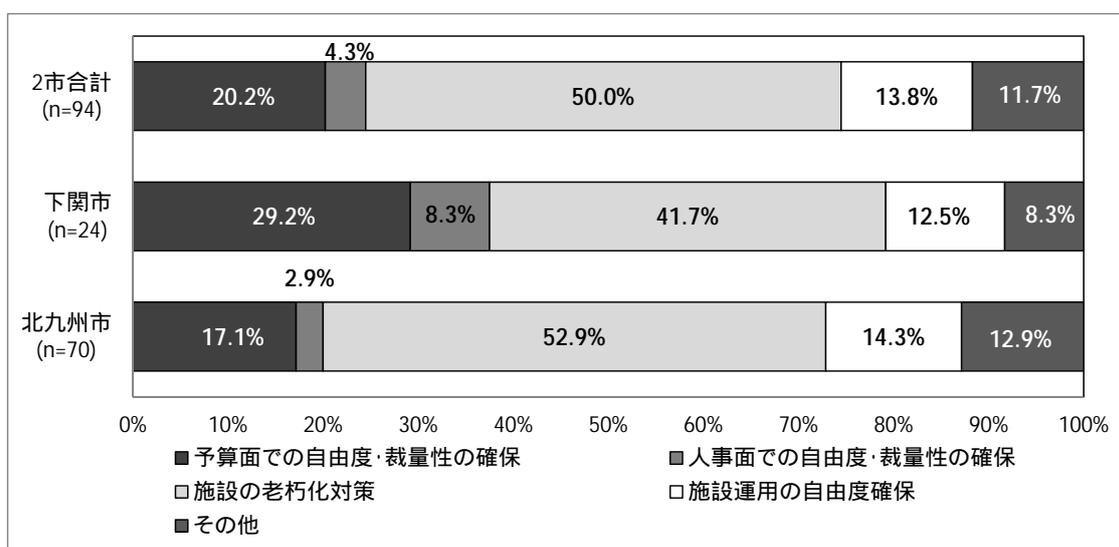
「その他」の回答には、「バリアフリーでない」（下関市立長府博物館）、「バリアフリーでない。展示環境が良好でない」（下関市立東行記念館）、「施設運営費及び運営に関わる職員数が少ない」（下関市烏山民俗資料館）、「入館者の確保」（つのしま自然館）、「立地場所」（門司電気通信レトロ館、関門海峡ミュージアム）、「専門職人材の確保」（北九州市立児童文化科学館、北九州市立介護実習・普及センター）、「大型バスの進入が困難」（北九州イノベーションギャラリー）などがあった。



注：複数回答可として調査を実施したため、回答数よりも多い合計値になっている。

図 4-6 関門地域の相互利用事業を行う各施設の課題

図 4-7 は、関門地域の相互利用事業を行う各施設からの要望を表している。図 4-6 の課題を踏まえ、「貴施設の問題を改善するための要望はありますか（複数回答可）」との質問に対して、「施設の老朽化対策」の回答が 2 市合計で 50% に上り最多である。次いで、「予算面での自由度・裁量性の確保」との回答が 20.2% になる。また図 4-6 と同様に、下関市と北九州市では要望においても差異がある。「施設の老朽化対策」の回答は北九州市で 52.9%、下関市で 41.7% であり、北九州市の各施設は下関市よりも「施設の老朽化対策」を求めているといえる。その一方で、下関市では「予算面での自由度・裁量性の確保」の回答が約 3 割に上る。



注：複数回答可として調査を実施したため、回答数よりも多い合計値になっている。

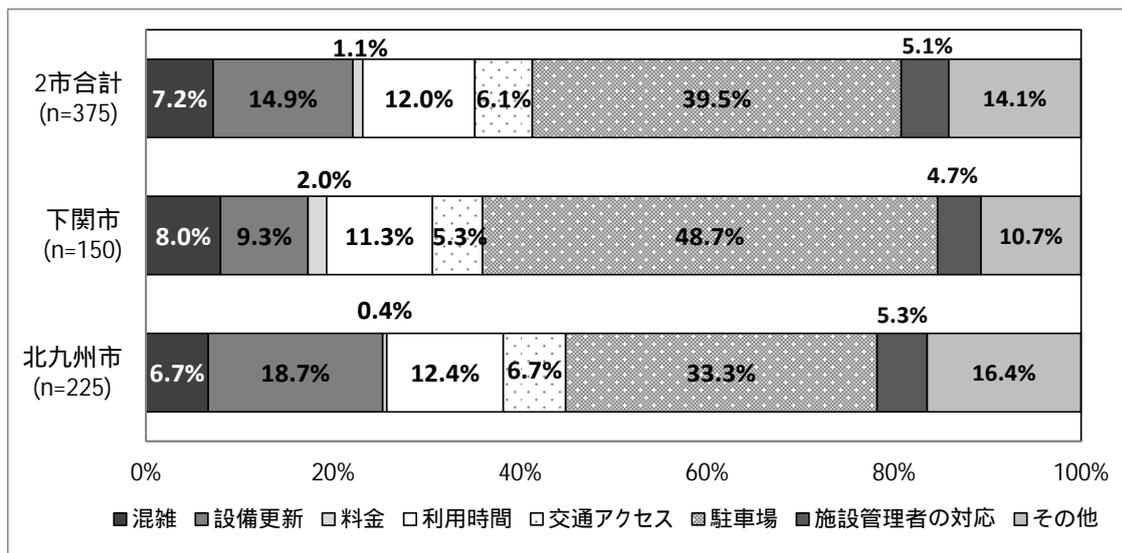
図 4-7 関門地域の相互利用事業を行う各施設からの要望

なお、図 4-6 と図 4-7 は関門地域における公共施設の管理運営者の考える課題や要望であったが、公共施設の整備や行政サービスの供給では住民ニーズを反映するべきであり、本調査も利用者の観点を踏まえる必要がある。そこで『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』のデータを活用し、下関・北九州の両市民が関門地域の公共施設に対して希望する改善点について、図 4-6 と図 4-7 の結果と照らして検討する。

図 4-8 と図 4-9 は、下関市・北九州市のコミュニティ・生涯学習施設などと文化・芸術施設などに対して、両市民が居住地の各施設に希望する改善点をまとめたものである⁷。コミュニティ・生涯学習施設など（図 4-8）の場合、「駐車場」の回答が 39.5%（2 市合計）で最多である。特に、下関市では「駐車場」の回答が 48.7% であり半数近くに上る。北九州市では、「駐車場」の回答が 33.3%、「設備更新」の回答が 18.7% である。

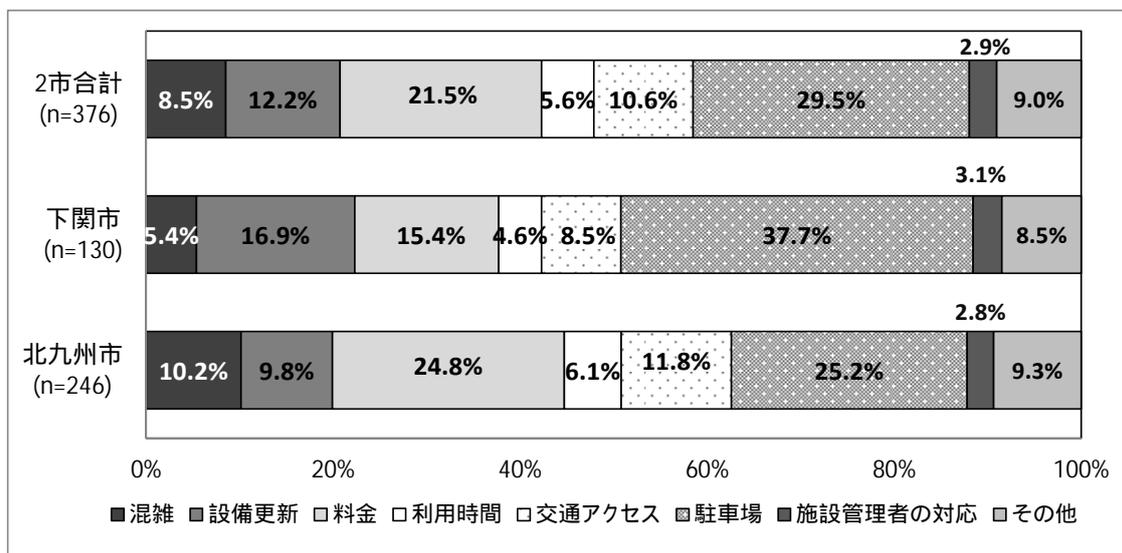
また、文化・芸術施設など（図 4-9）の場合でも、「駐車場」の回答が 29.5% で最多である。次いで、「料金」の回答が 21.5% である。コミュニティ・生涯学習施設などと同様に、

下関市では「駐車場」の回答が37.7%であり、北九州市よりも多い。北九州市では、「料金」の回答が24.8%であり、「駐車場」(25.2%)の回答と拮抗している。なお、「設備更新」の回答は2市合計で12.2%になる。関門地域における公共施設の管理運営者と利用者では、各施設における課題や改善点の優先度に差異が生じていると思われる。



データ出所：『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』

図 4-8 下関・北九州の両市民がコミュニティ・生涯学習施設などに対して希望する改善点



データ出所：『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』

図 4-9 下関・北九州の両市民が文化・芸術施設などに対して希望する改善点

公共施設の相互利用に関する意識

図 4-10 は相互利用事業を行う各施設の相互利用推進への意識をまとめたものである。「貴施設について、北九州市と下関市における公共施設の相互利用を推進した方がいいと思いますか」という質問に対して、「推進したほうがよい」という回答は約 8 割（62 施設）になる。その一方で、「検討したことがない」という回答が約 2 割（16 施設）である。表 4-6 は相互利用事業を行う各公共施設の相互利用推進への意識を都市別に整理したものである。北九州市では、公共施設の相互利用の推進について、「検討したことがない」との回答が 25%（13 施設）であり、下関市よりも多いことがわかる。

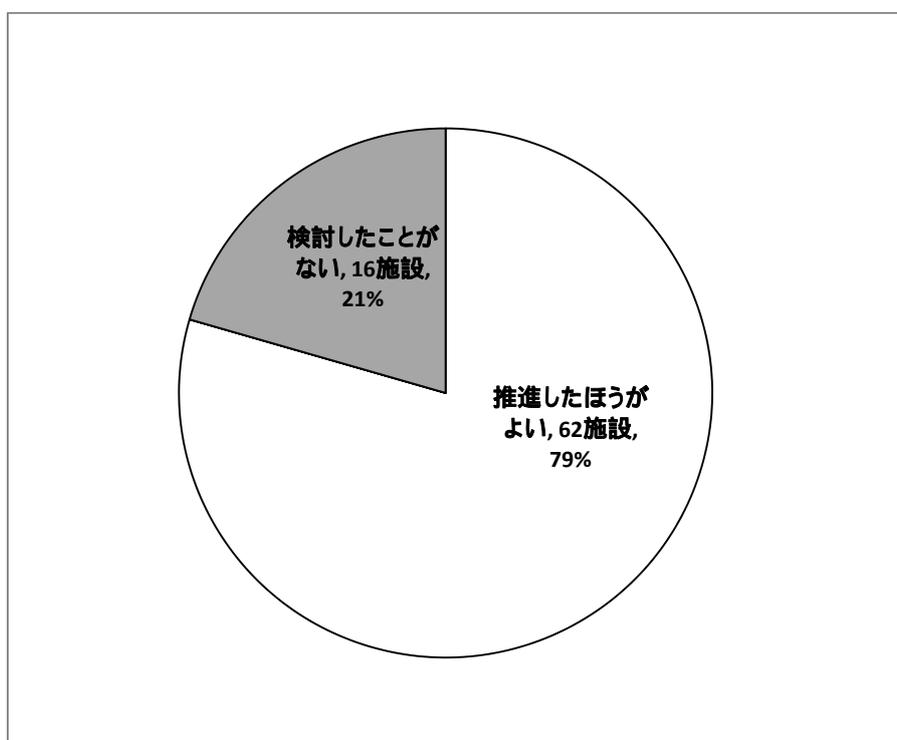
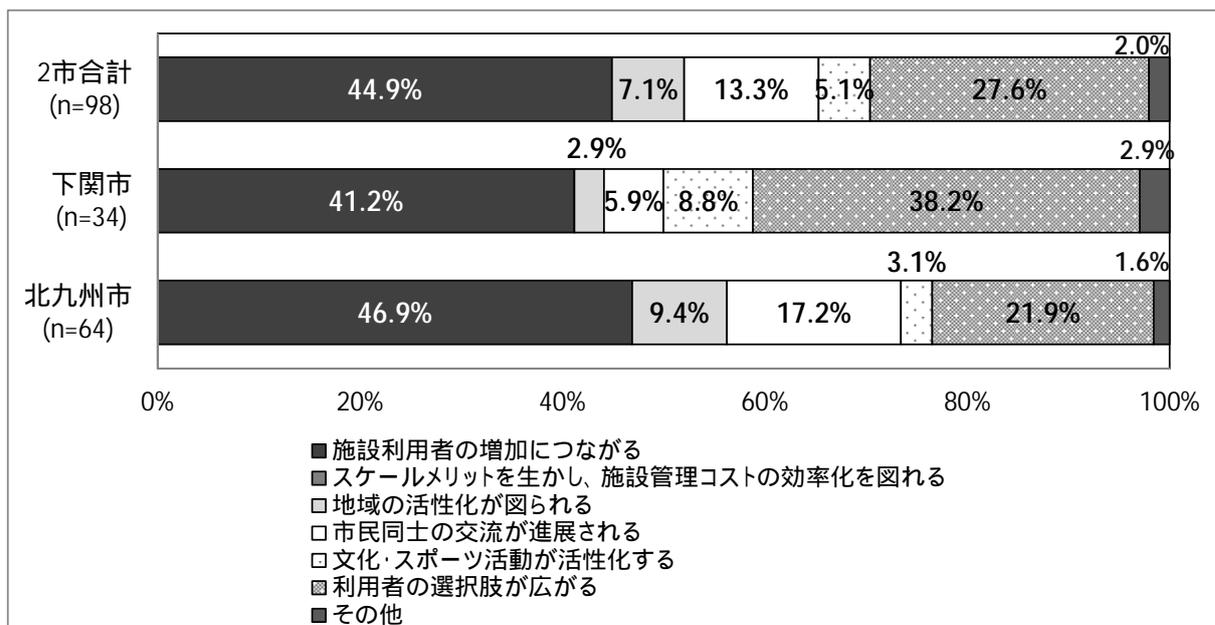


図 4-10 相互利用事業を行う各施設の相互利用推進への意識

表 4-6 相互利用事業を行う各施設の相互利用推進への意識（都市別）

	推進したほうがよい	推進しなくてもよい	検討したことがない	合計
下関市	23 (88.5%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	26 (100.0%)
北九州市	39 (75.0%)	0 (0.0%)	13 (25.0%)	52 (100.0%)
2市合計	62 (79.5%)	0 (0.0%)	16 (20.5%)	78 (100.0%)

さらに図 4-11 は、相互利用事業を行う各公共施設が相互利用推進に賛成する理由をまとめたものである。「施設利用者の増加につながる」の回答が 2 市合計で 44.9%に上り最多である。次いで、「利用者の選択肢が広がる」の回答が 2 市合計で 27.6%になる。特に、下関市では「利用者の選択肢が広がる」の回答が 38.2%に上り、「施設利用者の増加につながる」の回答と拮抗している。



注：2 つまで回答可として調査を実施したため、回答数よりも多い合計値になっている。

図 4-11 相互利用事業を行う各公共施設が相互利用推進に賛成する理由

関門地域における各施設の相互利用についても、施設の管理運営者の意識と住民のニーズについて比較検討する。図 4-12 は、下関市と北九州市における公共施設の相互利用に関する市民意識をまとめたものである。「推進したほうがよい」という回答は約 6 割 (641 人) になり、施設管理運営者の回答よりも少ない。その一方で、「推進しないほうがよい」との回答が 4%ほど (44 人) 存在する。また、「検討したことがない」という回答が約 4 割 (423 人) に上る。

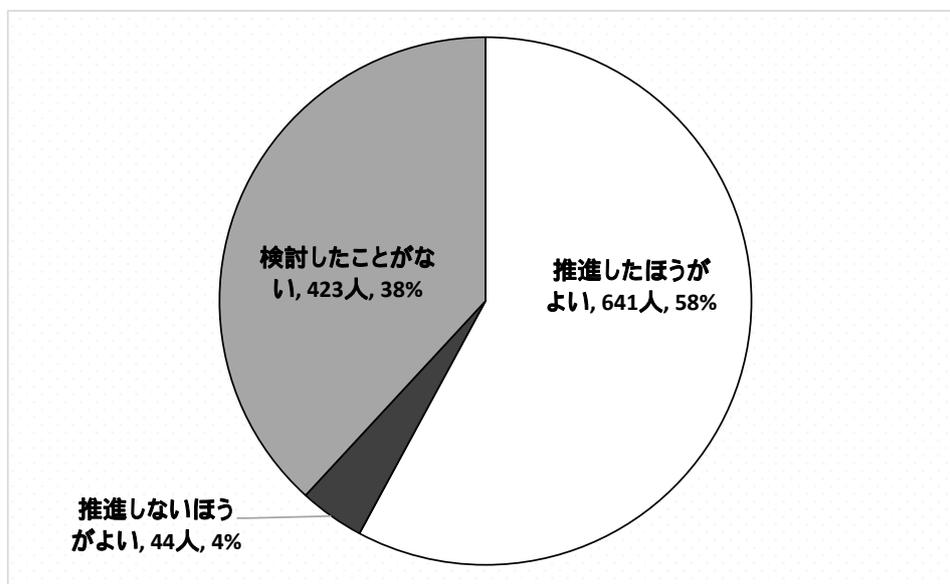
また表 4-7 は、下関市と北九州市における公共施設の相互利用に関する市民意識を居住地別に整理したものである。公共施設の相互利用に関する市民意識は居住地によって異なることがわかる。公共施設の相互利用について「検討したことがない」との回答者の割合は下関市では 30.5%であるが、北九州市で 41.8%である。公共施設の相互利用について「検討したことがない」との回答者の割合は北九州市のほうが 10 ポイント以上大きい。実際、北九州市内のうち下関市と地理的に遠い若松区、八幡東区、八幡西区、戸畑区では「公共施設の相互利用を推進したほうがよい」と、公共施設の相互利用について「検討したことがない」の回答割合が拮抗している。特に、戸畑区では回答数が少ない点に留意する必要

があるが、「検討したことがない」との回答者のほうが多い。

その反面、「公共施設の相互利用を推進したほうがよい」との回答者の割合は下関市では65.3%であるが、北九州市で54.3%である。「公共施設の相互利用を推進したほうがよい」との回答者の割合は下関市の回答者のほうが10ポイント以上大きい。下関市では「公共施設の相互利用を推進したほうがよい」との回答は全地区において公共施設の相互利用について「検討したことがない」との回答よりも大きい。特に、山陰地域や「本庁所管」地域では「公共施設の相互利用を推進したほうがよい」との回答が「検討したことがない」との回答よりも10ポイント以上大きい。

さらに図 4-13 は、「公共施設の相互利用を推進したほうがよい」と回答した市民を対象にして、関門地域における公共施設の相互利用を進めるべき理由をまとめたものである。「地域の活性化を図れる」との回答が約4割で最多である。次いで、「公共施設の選択肢が広がる」との回答が2市合計で23.2%となっている。図 4-11 では、公共施設の管理運営者が「地域の活性化が図られる」と回答した割合は2市合計で7.1%であった。公共施設の管理運営者や各市の担当課は相互利用推進に際し、各施設の利用者増加だけでなく周辺地域を活性化させる視点を有することが求められている、といえよう。

これらの結果を踏まえると、関門地域における公共施設の相互利用に関する意識やその理由には施設管理運営者（各市担当課）と利用者で差異がある。また、関門地域における公共施設の相互利用に関する市民意識は居住地によっても異なっている。特に、下関市民は北九州市民よりも公共施設の相互利用に前向きであることがうかがえる。



データ出所：『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』

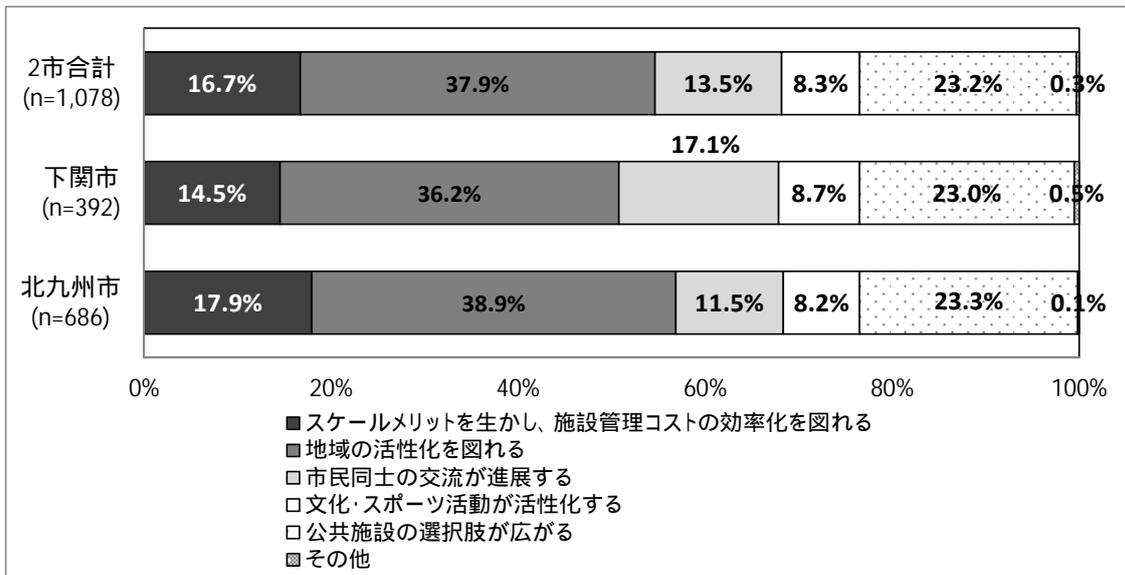
図 4-12 下関市と北九州市における公共施設の相互利用に関する市民意識

表 4-7 下関市と北九州市における公共施設の相互利用に関する市民意識（居住地別）

居住地	回答数	公共施設の相互利用に関する意識			
		相互利用を推進したほうがよい	相互利用を推進しないほうがよい	検討したことがない	
下関市	合併前自治体 (旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町)	40 (11.2%)	27 (7.6%)	1 (0.3%)	12 (3.4%)
	山陽地域 (長府、王司、清末、小月、王喜、吉田支所の範囲)	80 (22.4%)	46 (12.9%)	2 (0.6%)	32 (9.0%)
	山陰地域 (川中、安岡、吉見、勝山、内日支所の範囲)	108 (30.3%)	71 (19.9%)	7 (2.0%)	30 (8.4%)
	彦島地域	39 (10.9%)	24 (6.7%)	3 (0.8%)	12 (3.4%)
	「本庁所管」地域 (下関駅周辺、唐戸、東駅など)	90 (25.2%)	65 (18.2%)	2 (0.6%)	23 (6.4%)
	小計	357 (100.0%)	233 (65.3%)	15 (4.2%)	109 (30.5%)
北九州市	門司区	59 (7.9%)	35 (4.7%)	2 (0.3%)	22 (2.9%)
	小倉北区	163 (21.7%)	94 (12.5%)	7 (0.9%)	62 (8.3%)
	小倉南区	178 (23.7%)	103 (13.7%)	6 (0.8%)	69 (9.2%)
	若松区	65 (8.7%)	34 (4.5%)	2 (0.3%)	29 (3.9%)
	八幡東区	58 (7.7%)	32 (4.3%)	1 (0.1%)	25 (3.3%)
	八幡西区	182 (24.2%)	92 (12.3%)	10 (1.3%)	80 (10.7%)
	戸畑区	46 (6.1%)	18 (2.4%)	1 (0.1%)	27 (3.6%)
	小計	751 (100.0%)	408 (54.3%)	29 (3.9%)	314 (41.8%)
合計	1,108 (100.0%)	641 (57.9%)	44 (4.0%)	423 (38.2%)	

データ出所：『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』

注：下段の括弧内の数値は全回答者数に占める割合を示す。ただし、北九州市・下関市の各地区、小計の割合は、各市の利用者合計を分母にしたものである。



データ出所：『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』

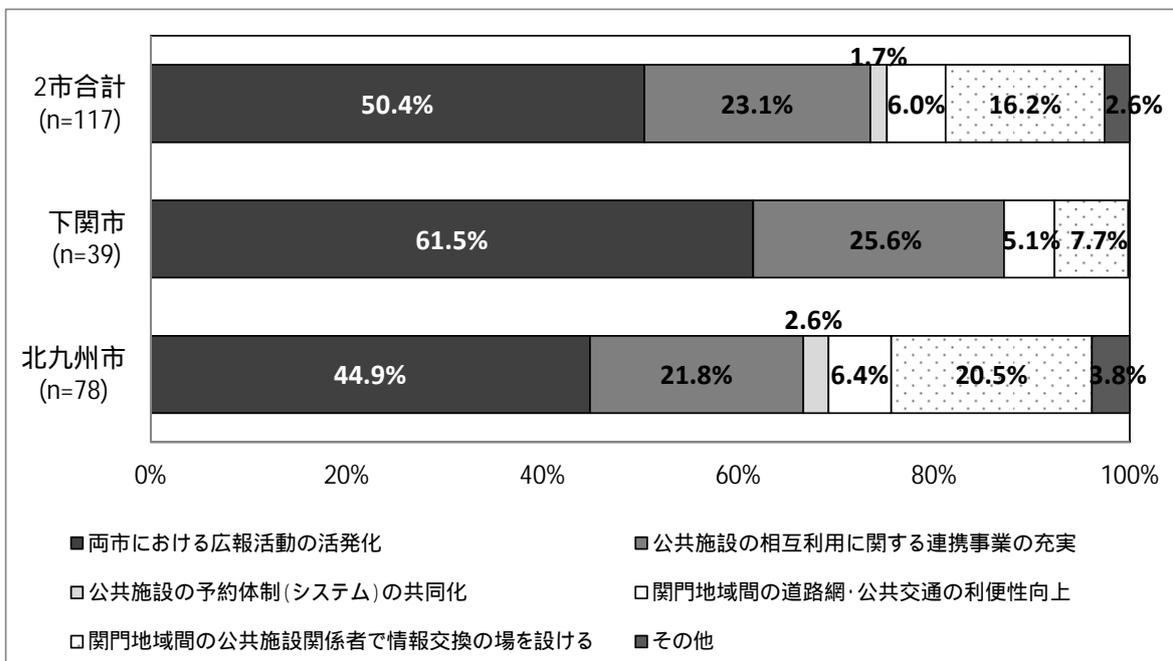
図 4-13 市民が考える関門地域における公共施設の相互利用を進めるべき理由

図 4-14 は関門地域における公共施設の相互利用の推進に必要な取り組みを表している。「両市における広報活動の活発化」の回答が 2 市合計で 50.4% に上り最多である。特に、下関市では「両市における広報活動の活発化」の回答が 6 割を超えている。北九州市では、「両市における広報活動の活発化」の回答が約 4 割にとどまり、「公共施設の相互利用に関する連携事業の充実」が約 22%、「関門地域間の公共施設関係者で情報交換の場を設ける」との回答が約 21% であった。下関市では、「関門地域間の公共施設関係者で情報交換の場を設ける」の回答が 7.7% である。北九州市の各施設の管理運営者は下関市よりも、公共施設関係者で情報交換の場を求めていることがうかがえる。

さらに図 4-15 は、市民が考える公共施設の相互利用の推進に必要な取り組みをまとめたものである。「両市における広報活動の活発化」が 2 市合計で 32.8% に上り最多である。この結果は図 4-14 の施設管理運営者の回答と同様である。実際、関門地域における公共施設の連携事業は十分に活用されていない。図 4-16 は、下関・北九州の両市民による公共施設の連携事業の活用経験を整理したものである。「連携事業を活用したことがない」との回答は 6 割に上る。次いで、「到津の森公園と海響館との連携」の回答が約 15% になる。

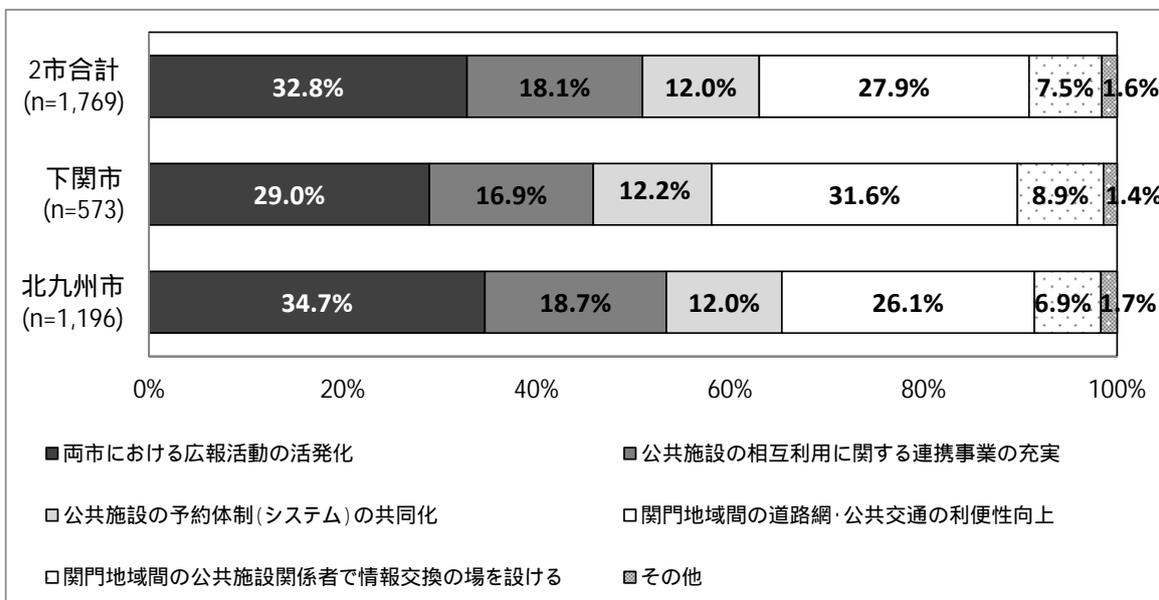
なお、公共施設の相互利用の推進に向けた「両市における広報活動の活発化」以外の取り組みにおいても、施設の管理運営者と市民の意識に違いがある。図 4-14 では、「関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上」との回答が 2 市合計で 6% であるが、図 4-15 では、「関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上」との回答が 2 市合計で 27.9% に上る。特に下関市では、「関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上」が 31.6% であり、「両市における広報活動の活発化」(29%) を上回っている。下関市民は「両市における広報活動の

「活発化」よりも「関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上」を求めていると考えられる。



注：2 つまで回答可として調査を実施したため、回答数よりも多い合計値になっている。

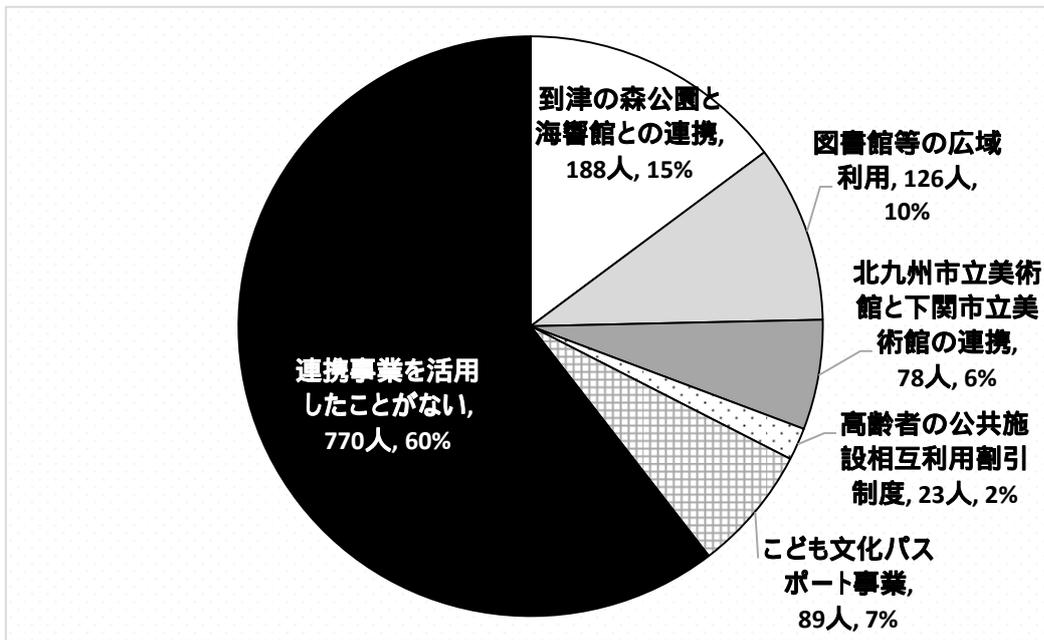
図 4-14 関門地域における公共施設の相互利用の推進に必要な取り組み



データ出所：『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』

注：複数回答可として調査を実施したため、有効回答数（1,108）よりも多い合計値になっている。

図 4-15 市民が考える関門地域における公共施設の相互利用の推進に必要な取り組み



データ出所：『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』

注：複数回答可として調査を実施したため、有効回答数（1,108）よりも多い合計値になっている。

図 4-16 下関・北九州の両市民による公共施設の連携事業の活用経験

(4)小括

本節では、関門地域における相互利用事業を行う各施設の実態を把握するため、各公共施設の管理運営者へのアンケート調査を行った。また、関門地域における公共施設の利用者の観点も踏まえて相互利用の実態を複眼的に分析するために、市民へのアンケート調査の結果も参考にした。2つのアンケート調査結果から、下記の点が主に明らかになった。

公共施設の属性

関門地域の相互利用事業を行う各施設の設置目的では、「地域住民の生涯学習の場所・機会の提供」との回答が26.7%で最多である。次いで、「地域の文化振興」との回答が23.7%に上る。

関門地域の相互利用事業を行う各施設の建設年度では、下関市における公共施設の相互利用事業の施設建設年度（改修含む）の平均値が16.2年、北九州市における公共施設の相互利用事業の施設建設年度（改修含む）の平均値が26.5年であった。

関門地域の相互利用事業を行う公共施設のうち57.1%が「指定管理者」である。ただし、下関市と北九州市では公共施設の運営形態に差異がある。下関市の公共施設では直営（一部業務の委託も含む）が52%で最多であり、北九州市の公共施設では「指定管理者」が65.4%で最多であった。

関門地域の相互利用事業を行う各施設の利用者数（平成 25 年度実績）をみると、下関市では「下関市立しものせき水族館海響館」の利用者が年間約 69 万人で最多であり、同施設の 1 日平均利用者数は約 1,890 人に上る。北九州市では、「北九州市立子どもの館」の利用者が年間約 79 万人であり、利用者数は両市の施設で最多である。同施設の 1 日平均利用者数は約 2,459 人に上る。

公共施設の運営実態

関門地域の相互利用事業を行う各施設への交通手段では、2 市合計で「自家用車」との回答が最多である。

関門地域の相互利用事業を行う各施設へのアクセス時間では、2 市合計で「30 分」との回答が 43.8%で最多である。

関門地域の相互利用事業を行う各施設利用者の最も遠い居住地について、下関市の施設では市内との回答が 6 施設、北九州市内との回答が 8 施設、「福岡市」との回答が 9 施設であった。北九州市の施設では市内との回答が 3 施設、下関市内との回答が 3 施設、「福岡市」との回答が 7 施設であった。北九州市内の施設は下関市と比べると「東京都」や「海外」などの回答が多い。

関門地域の相互利用事業を行う各施設の課題では、2 市合計で「施設の老朽化」との回答が 39%となり最多である。次いで、「駐車場」との回答が 15.4%に上る。施設運営というソフト面ではなく、施設整備のハード面を課題に挙げる施設が多い。

関門地域の相互利用事業を行う各施設からの要望では「施設の老朽化対策」の回答が 2 市合計で 50%に上り最多である。次いで、「予算面での自由度・裁量性の確保」との回答が 20.2%になる。なお、「施設の老朽化対策」の回答は北九州市で 52.9%、下関市で 41.7%であり、北九州市の各施設は下関市よりも「施設の老朽化対策」を求めているといえる。その一方で、下関市では「予算面での自由度・裁量性の確保」の回答が約 3 割に上る。

下関市・北九州市のコミュニティ・生涯学習施設などと文化・芸術施設などに対して、両市民が居住地の各施設に希望する改善点をまとめると、コミュニティ・生涯学習施設などの場合、「駐車場」の回答が 39.5%で最多である。また、文化・芸術施設などの場合でも、「駐車場」の回答が 29.5%で最多である。関門地域における公共施設の管理運営者と利用者では、各施設における課題や改善点の優先度に差異が生じていると思われる。

公共施設の相互利用に関する意識

関門地域における公共施設の相互利用に関する意識やその理由には施設管理運営者と利用者で差異がある。また、関門地域における公共施設の相互利用に関する市民意識は居住地によっても異なっており、下関市民は北九州市民よりも公共施設の相互利用に前向きであることがうかがえる。

関門地域の相互利用事業を行う各施設のうち約 8 割は「推進したほうがよい」と考えている。ただし北九州市では、公共施設の相互利用の推進について、「検討したことがない」との回答が 25%（13 施設）であり、下関市よりも多い。

相互利用事業を行う各公共施設が相互利用推進に賛成する理由では、「施設利用者の増加につながる」の回答が 2 市合計で 44.9%に上り最多である。

下関市と北九州市における公共施設の相互利用に関する市民意識では「推進したほうがよい」という回答は約 6 割になり、施設管理運営者の回答よりも少ない。

公共施設の相互利用について「検討したことがない」という北九州市民の回答は下関市民よりも 10 ポイント以上大きい。実際、北九州市内のうち下関市と地理的に遠い若松区、八幡東区、八幡西区、戸畑区では「公共施設の相互利用を推進したほうがよい」と、公共施設の相互利用について「検討したことがない」の回答割合が拮抗している。

市民が考える関門地域における公共施設の相互利用を進めるべき理由では、「地域の活性化を図れる」との回答が約 4 割で最多である。公共施設の管理運営者が「地域の活性化が図られる」と回答した割合は 2 市合計で 7.1%であった。公共施設の管理運営者（各市担当課）は相互利用推進に際し、各施設の利用者増加だけでなく周辺地域を活性化させる視点を有することが求められている、といえる。

各施設の管理運営者および市民は「両市における広報活動の活発化」を関門地域における各公共施設の相互利用の推進に必要な取り組みとして考えている。ただし、北九州市の各施設の管理運営者は下関市よりも、公共施設関係者で情報交換の場を求めている。

下関・北九州の両市民を対象にしたアンケートにおいて、公共施設における「連携事業を活用したことがない」との回答は 6 割に上る。

公共施設の相互利用の推進に向けた「両市における広報活動の活発化」以外の取り組みにおいても、施設の管理運営者と市民の意識に違いがある。「関門地域間の道路網・公共交

通の利便性向上」との回答は施設の管理運営者で6%(2市合計)であるが、市民からの回答は27.9%に上る。特に下関市民の回答では、「関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上」が31.6%であり、「両市における広報活動の活発化」(29%)を上回っている。

5. おわりに

本稿では、これまで十分に明らかにされていなかった関門地域における公共施設の相互利用の実態を把握するために、各施設の担当課などから入手したデータ、各施設の管理運営者や市民へのアンケート調査などを踏まえ分析を進めてきた。本稿で得られた主な知見は次のとおりである。

北九州市立中央図書館を中心とした30分圏は半径10kmを超えており、下関市の彦島地域や山陰地域まで圏域が広がっていた。30分圏域の人口総数が約87万人、世帯数は約38万世帯に上る。

関門地域における図書館の相互利用者は2004年度から2倍以上増加していた。ただし、他の連携事業の対象施設では、図書館ほど相互の利用者数を増加させていない。また、下関市民は北九州市民よりも連携事業の市外対象施設を利用している。

各施設の管理運営者へのアンケートでは、関門地域の相互利用事業を行う各施設への交通手段では、「自家用車」との回答が最多である。また、関門地域の相互利用事業を行う各施設へのアクセス時間では、「30分」との回答が最多である。

関門地域の相互利用事業を行う各施設からの要望では「施設の老朽化対策」の回答が2市合計で50%に上り最多である。次いで、「予算面での自由度・裁量性の確保」との回答が20.2%になる。

北九州・下関の両市民が居住地の各施設に希望する改善点をまとめると、コミュニティ・生涯学習施設などの場合、「駐車場」の回答が最多である。また、文化・芸術施設などの場合でも、「駐車場」の回答が最多であった。関門地域における公共施設の管理運営者と利用者では、各施設における課題や改善点の優先度に差異が生じていると思われる。

関門地域における公共施設の相互利用に関する意識やその理由には施設管理運営者と利用者で差異がある。また、関門地域における公共施設の相互利用に関する市民意識は居住地によっても異なっており、下関市民は北九州市民よりも公共施設の相互利用に前向きであることがうかがえる。

市民が考える関門地域における公共施設の相互利用を進めるべき理由では、「地域の活性化を図れる」との回答が最多である。公共施設の管理運営者が「地域の活性化が図られる」と回答した割合は2市合計で7.1%であった。公共施設の管理運営者（各市担当課）は相互利用推進に際し、各施設の利用者増加だけでなく周辺地域を活性化させる視点を有することが求められている、といえる。

各施設の管理運営者および市民は「両市における広報活動の活発化」を関門地域における各公共施設の相互利用の推進に必要な取り組みとして考えている。ただし、北九州市の各施設運営者は下関市よりも、公共施設関係者で情報交換の場を求めている。

これらの知見を踏まえて、公共施設の相互利用促進に向けて取り組むべき課題を整理し、公共施設の相互利用を通じた関門連携のあり方を検討する。

～ の分析結果から、関門地域における代表的施設の圏域を自動車で30分圏とし、圏域人口は約90万人弱を想定しておくべきであろう。ただし、公共施設の連携事業を今後進めるにあたっては、下関市民のほうが北九州市民よりも連携事業対象の公共施設を利用している点に留意する必要がある。

また、～ を踏まえると、関門地域における連携事業の対象施設では、利用者のニーズを把握する方法や取り組みを改善していくことが必要と思われる。ただし本稿の分析では、利用者が求める「駐車場」の改善について、混雑や料金などの内容面について詳細に分析できていないため、今後の課題とさせていただきたい。

さらに～ の調査結果から、関門地域における公共施設の相互利用を進めるべき理由や必要な取り組みでも、各施設の管理運営者と利用者で認識に違いがある。各施設では利用者のニーズを把握する取り組みを進め、連携事業の目的と手段について再検討すべきであろう。関門地域の住民は公共施設の相互利用を通じて、「地域の活性化を図れる」点を重視しているため、各施設の管理運営者は利用者増加から周辺のにぎわいづくりを創出するために、施設周辺の他施設や事業者などと連携を深めていくことも必要である。特に、北九州市における各施設の管理運営者は相互利用の推進に向けて、広報活動の活発化や連携事業の充実だけでなく、公共施設関係者で情報交換の場を求めていた。関門地域の公共施設関係者が活発に情報交換できる仕組みづくりも今後求められるかもしれない。

参考文献

北九州市立大学都市政策研究所(2015)『関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書』

南博(2013)「関門地域における広域連携および道州制に関する市民意識調査」、関門地域共同研究会『関門地域研究』Vol.22(1)、pp.59-74.

南博、古藤浩、小林隆史、大澤義明(2013)「制度的・地理的隔絶要素に着目した地域間親密度の可視化～関門地域を事例として～」、日本計画行政学会『計画行政』36巻4号、pp.49-57.

南博(2014)「広域連携および道州制の社会的注目度合いの変化と政権交代の影響：関門地域への影響可能性の観点から」、関門地域共同研究会『関門地域研究』Vol.23、pp. 87-110.

< 謝辞 >

関門地域における公共施設の相互利用データの提供、各施設の管理運営者へのアンケート調査などにおいて、下関市および北九州市の各施設や各担当課からご助力を賜った。また、関門地域における公共施設の利用者データの一部使用に際し、北九州市総務企画局政策部政策調整課からご快諾をいただいた。ここに記して、感謝の意を申し上げたい。

参考資料：施設の管理運営者向けアンケート調査票⁸

「関門地域の公共施設・サービス等の調査・研究」施設の管理運営者様向けアンケート

2014年12月1日

北九州市立大学 都市政策研究所

アンケートへのご協力をお願い

この度は、「関門地域の公共施設・サービス等の調査・研究」にご協力頂けることになり、誠にありがとうございます。このアンケートは、関門地域共同研究¹において、北九州市および下関市に公共施設の相互利用事業を行う施設管理者様への実態調査を行い、公共施設の利用状況や管理運営面の課題を分析・検討するために行っているものです。北九州市と下関市は地方中枢拠点都市のモデル事業のひとつに公共施設の相互利用を挙げており、関門地域の公共施設の有効活用を今後深めていくこととなります。そこで、北九州市と下関市における交流人口や公共施設の実態を把握したうえで、公共施設の相互利用の促進に向けた関門連携のあり方を検討したいと考えております。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力下さいますよう、何卒お願い申し上げます。

回答締切：ご多忙の折、誠に恐縮とは存じておりますが、

2015年1月9日（金）ごろをめぐりに、アンケート調査結果をご送付ください。

回答方法：下記のメールアドレス、FAX、住所宛にお願いできれば幸いです。

アンケートの内容・記入上の不明点についてのお問い合わせは、下記担当者までお願い致します。

〒802 - 8577 福岡県北九州市小倉南区北方 4-2-1

北九州市立大学 都市政策研究所

准教授 宮下 量久

TEL:093-964-4302 / FAX : 093-964-4300

E-mail : t-miyashita@kitakyu-u.ac.jp

¹ 北九州・下関の両市に共通する広域的課題に対し、調査研究を効率的かつ効果的に進めるため、平成6年度に北九州大学産業社会研究所（平成18年4月より北九州市立大学都市政策研究所と改組）と下関市立大学附属産業文化研究所（平成20年4月より附属地域共創センターと改称）とが連携して「関門地域共同研究会」を設置し、調査研究を行っております。

施設名 ()

項目がある質問については、該当するものに、○ をするか、記述を残してください。

1. 公共施設の属性

設置目的について該当するものを教えてください(複数回答可)。

- ・地域の文化振興
- ・地域の観光振興
- ・地域住民の福祉向上
- ・地域住民のコミュニティの場の提供
- ・地域住民の生涯学習の場所・機会の提供
- ・その他 ()

施設の建設年度をご記入ください。()年度

運営形態について該当するものを教えてください。

- ・直営(一部業務の委託も含む)
- ・指定管理者
- ・その他 ()

運営形態の継続期間をご記入ください。

平成 ()年度から

運営協議会的組織について該当するものを教えてください。

- ・あり(権限:助言、答申、決定、その他) なし
- ・委員の構成(学識経験者、住民代表、議会代表、その他)

施設運営年間予算総額(平成 25 年度実績)をご記入ください。

- ・事業関係費 ()円
- ・施設関係予算 ()円
- ・人件費関係(直営は除く)()円

職員数(平成 26 年度)をご記入ください。

- ・常勤 ()人
- ・嘱託 ()人
- ・非常勤 ()人

施設の稼働状況(平成 25 年度実績)をご記入ください。

- ・年間利用者数 ()人
- ・年間稼働日数 ()日

2. 公共施設の運営実態

貴施設における利用者の多くが主に使用する交通手段は何ですか。また、自宅からどれくらいの時間をかけて、貴施設にいられていると思いますか。

【交通手段】

- ・自家用車、公共交通（バス、鉄道、モノレールなど）、自転車、徒歩
- ・その他（)

【貴施設へのアクセス時間】

- ・10分、20分、30分、40分、50分、60分以上

貴施設の利用者のうち、もっとも遠くからいられている方は、どこにお住まいだと思いますか。

- ・北九州市門司
- ・北九州市小倉北区
- ・北九州市小倉南区
- ・北九州市若松区
- ・北九州市八幡東区
- ・北九州市八幡西区
- ・北九州市戸畑区
- ・苅田町
- ・行橋市
- ・みやこ町
- ・築上町
- ・豊前市
- ・吉富町
- ・上毛町
- ・水巻町
- ・中間市
- ・直方市
- ・芦屋町
- ・遠賀町
- ・岡垣町
- ・鞍手町
- ・小竹町
- ・宮若市
- ・福岡市
- ・下関市のうち旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町
- ・下関市のうち山陽地域（長府、王司、清末、小月、王喜、吉田支所の範囲）

- ・下関市のうち山陰地域（川中、安岡、吉見、勝山、内日支所の範囲）
- ・下関市のうち彦島地域
- ・下関市のうち「本庁所管」地域（下関駅周辺、唐戸、東駅など）
- ・その他（ ）

貴施設に課題があるとなれば何ですか（複数回答可）。

- ・混雑（実際に館内が混むこと）
- ・利用調整（事前の施設予約の段階で混む）
- ・施設の老朽化
- ・料金
- ・利用時間
- ・交通アクセス
- ・駐車場
- ・施設管理面の対応
- ・その他（ ）

貴施設の問題を改善するための要望はありますか（複数回答可）。

- ・予算面での自由度・裁量性の確保
- ・人事面での自由度・裁量性の確保
- ・施設の老朽化対策
- ・施設運用の自由度確保
- ・その他（ ）

3. 公共施設の相互利用に関する意識

貴施設について、北九州市と下関市における公共施設の相互利用を推進した方がいいと思いますか。

- ・そう思う
- ・そうは思わない
- ・検討したことがない

において「そう思う」と回答した主な理由は何ですか（2つまで回答可）。

- ・施設利用者の増加につながる
- ・スケールメリットを生かし、施設管理コストの効率化を図れる
- ・地域の活性化が図られる
- ・市民同士の交流が進展される
- ・文化・スポーツ活動が活性化する
- ・利用者の選択肢が広がる
- ・その他（ ）

において「そうは思わない」と回答した主な理由は何ですか（2つまで回答可）。

- ・施設が混雑するため
- ・施設の老朽化が進むため
- ・北九州・下関の両市民が貴施設を相互に利用するとは考えられないため
- ・他市の施設と調整が難航すると思われるため
- ・施設管理スタッフの負担が重くなるため
- ・その他（ ）

もし、関門地域における公共施設の相互利用を進めるならば、どのような取り組みが必要だと思いますか（2つまで回答可）。

- ・両市における広報活動の活発化
- ・公共施設の相互利用に関する連携事業の充実
- ・公共施設の予約体制（システム）の共同化
- ・関門地域間の道路網・公共交通の利便性向上
- ・関門地域間の公共施設関係者で情報交換の場を設ける
- ・その他（ ）

以上

大変お忙しいところご回答くださりまして、誠に協力ありがとうございました。

1 南ほか(2013)は、関門海峡が下関と北九州の親密度に強く影響していることを可視化し、住民意識は行動実態よりも海峡の影響を強く受ける点などを指摘している。

2 北九州市立中央図書館を都市圏の中心とした理由は、分析の先取りになるが、3節において相互利用を行う公共施設の中で図書館の貸出利用者が増加傾向にあるからである。

3 北九州市内の分析では有料道路を使用しない設定になっていることなどが影響しているため、若松区などが30分圏域に入っていない。

4 下関市立中央図書館についても分析したところ、30分圏の人口と世帯数についてほぼ同様の結果を得ている。

5 例えば、千葉県我孫子市と茨城県取手市はスポーツ施設を中心に公共施設の相互利用を行っており、取手グリーンスポーツセンターの我孫子市民による利用者数は2013年度で21,839人であり、全利用者に占める割合は6.8%であった。

6 「関門地域の公共施設・サービス等の調査研究業務委託 報告書」のアンケート調査の実施概要は下記の通りである。

調査方法	インターネット調査
調査対象	北九州市、下関市に居住する15歳以上(高校生)の市民のうち、(株)インテージが管理する調査モニターへ登録している市民
実施日	2014年12月8日(月)
有効回答数	1,108 (北九州市民:751、下関市民:357)

7 「コミュニティ・生涯学習施設など」は図書館、生涯学習センター、青少年自然の家などを指す。「文化・芸術施設など」は美術館・博物館、ホール、芸術劇場、国際会議場、市民会館などを指す。関門地域における公共施設の相互利用事業の対象施設とは必ずしも合致しない。

8 紙幅の都合により、各施設のアンケート調査結果の一覧を掲載できなかった。ご興味のある方は著者までお問い合わせいただきたい。